



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月4日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4361 URL <https://www.kawachem.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 秀行
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 幹雄 (TEL) 048-222-5171
 四半期報告書提出予定日 2022年4月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	1,943	7.3	114	9.8	117	12.6	95	20.9
2021年11月期第1四半期	1,811	5.2	103	96.5	104	89.9	78	94.2

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 92百万円(1.6%) 2021年11月期第1四半期 91百万円(148.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	78.24	—
2021年11月期第1四半期	64.68	—

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年11月期第1四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	7,760	2,284	29.4
2021年11月期	7,894	2,252	28.5

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 2,284百万円 2021年11月期 2,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年11月期	—				
2022年11月期(予想)		0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	3.0	150	△44.4	150	△45.1	100	△48.8	82.13
通期	8,250	3.9	300	△21.2	300	△22.2	200	△28.9	164.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年11月期 1 Q	1,220,000株	2021年11月期	1,220,000株
2022年11月期 1 Q	2,436株	2021年11月期	2,436株
2022年11月期 1 Q	1,217,564株	2021年11月期 1 Q	1,217,783株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないものの、ワクチン接種の普及により世界経済は先進国を中心に感染者数の減少を受け、徐々に規制が緩和され個人消費が牽引し景気回復が進みました。

米国では、新型コロナウイルス変異株の感染急拡大による一時的な経済活動の停滞がありましたが、ワクチン接種の普及と政府による景気対策により個人消費を中心に景気は回復しました。

国内経済は、海外経済の回復による輸出需要を背景に製造業を中心に堅調に推移致しました。

しかしながら、中国における環境問題による生産規制、世界的な物流人材及びコンテナ不足が各産業の生産活動に影響を与えています。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、世界的な半導体不足、新型コロナウイルス感染症の拡大によるサプライチェーンの混乱により主要な完成車メーカーにおいて生産台数削減が続きました。日本国内においても、半導体不足及びアジア新興国での感染症再拡大による部品供給不足が発生し、一部自動車生産工場の操業が停止し、自動車生産への影響が発生いたしました。

このような環境の中、当社グループは2021年を起点とする中期経営計画(121期「2021」から125期「2026」まで)を策定し、その中で設定した目標の実現に向け、市場における需要変動を注視し、既存事業拡大に注力し、安定供給対応を積極的に進めるとともに、当社が得意とする合成技術を活用し、受託合成品の拡大、品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品、医療用途脱水縮合剤の製造販売に注力し、成長分野での市場拡大を積極的に進めました。

一方、生産においては、環境の変化に柔軟に対応し、より一層の経営資源の効率化を全社規模で進めコストダウンに取り組み財務体質の強化を図りました。

また、原材料価格の大幅な上昇及び物流費高騰の影響を受けましたが、一部製品価格に転嫁することが出来ました。

これらの結果、全ての部門において売上は前年同期を上回りました。当第1四半期連結累計期間の売上高は19億43百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は1億14百万円(同9.8%増)、経常利益は1億17百万円(同12.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円(同20.9%増)となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

①化学工業薬品事業

売上高は19億33百万円(同7.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億6百万円(同10.6%増)となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は9百万円(同0.0%増)、セグメント利益(営業利益)は7百万円(同0.0%増)となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野において、国内の工業用品向け製品は、自動車関連産業の世界的な半導体不足、感染症の再拡大による減産の影響を受け自動車部品関連向け製品の売上が減少しました。一方、当社の主要老化防止剤は需要増に柔軟に対応した結果、売上を大幅に増やしました。

また、品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品は、需要増に対応し販売を伸ばしました。その結果、国内全体では前年同期を上回る売上となりました。タイヤ向け製品は、当社が得意とする加工助剤の拡販と堅調な輸出向けタイヤ生産により顧客の稼働が好調に推移し、前年同期を上回る売上となりました。合成ゴム向け製品は、世界的なサプライチェーン混乱の影響を受け、主要顧客における生産活動が不安定となったことから売上が前年同期を下回りました。

海外向けは、医療用ゴム用途製品の販売に注力し売上を伸ばしました。一方では、東南アジア諸国での市況回復に伴う顧客需要拡大が一段落し、需要が減速、売上が減少しました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品部門合計の売上高は11億13百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、国内向けについては、主要顧客であるアクリル酸・アクリル酸エステルが生産が堅調に推移し、当社主要製品である重合防止剤の販売が増加しました。海外向けは、中国を中心に積極的な拡販活動を行った結果、新規顧客を獲得し重合防止剤の販売を伸ばしました。更には電子材料関連への販売も増加し売上は前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は2億48百万円(同47.1%増)となりました。

<中間体>

中間体部門においては、界面活性剤中間体は、主要製品の需要が低調に推移したことにより売上は前年同期を下回りました。農薬中間体は、主要製品の販売が好調で売上が前年同期を大きく上回りました。医薬中間体は、医療用途脱水縮合剤の売上が前年同期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は2億86百万円(同1.3%増)となりました。

<その他>

環境用薬剤においては、全体的な需要が堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。品質・技術に優位性を持つ電子材料用途脱水縮合剤の売上は顧客要望への積極的な対応の結果、売上は前年同期を上回りました。新規用途向けは、当社が得意とする合成技術を基盤とする製品の販売に注力し売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は2億86百万円(同15.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては77億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が2億55百万円増加したことに対し、現金及び預金が3億11百万円、有形固定資産が37百万円減少したことによります。

負債につきましては54億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が96百万円増加したことに対し、未払金が67百万円、流動負債その他の未払費用が1億99百万円減少したことによります。

純資産につきましては22億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が34百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年1月13日に公表いたしました2022年11月期第2四半期連結累計期間(2021年12月1日～2022年5月31日)及び2022年11月期通期(2021年12月1日～2022年11月30日)の連結業績予想を修正いたしましたので、お知らせいたします。

①2022年11月期(第2四半期)通期連結業績予想数値の修正(2021年12月1日～2022年11月30日)

()は第2四半期連結累計期間

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する (四半期)当期純利益	1株当たり(四半期) 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	(3,950)	(120)	(120)	(80)	(65.70)
	7,950	250	250	180	147.84
今回修正予想 (B)	(4,000)	(150)	(150)	(100)	(82.13)
	8,250	300	300	200	164.26
増減額 (B-A)	(50)	(30)	(30)	(20)	
	300	50	50	20	
増減率 (%)	(1.3)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	
	3.8	20.0	20.0	11.1	
【参考】(前第2四半期)前期実績 (2021年11月期)	(3,882)	(269)	(273)	(195)	(160.30)
	7,939	380	385	281	230.99

②修正の理由

2022年11月期第2四半期連結業績予想及び2022年11月期通期連結業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症の影響や半導体不足による自動車生産減産など、当社グループに影響がある自動車関連産業の停滞が予想されました。また、原油高に起因する原材料価格の高騰もあり、当社グループの業績も厳しいものと予想されました。

しかしながら、2022年11月期第1四半期において国内自動車産業サプライチェーンの在庫水準は高レベルで維持されたこともあり、売上は当初見込みを確保することが予想され、合わせて生産活動においても順調に推移する見込みです。一方、原材料高を受け、製品価格への転嫁を維持することを重要課題とし、上記のような業績予想となりました。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,778	1,008,371
受取手形及び売掛金	2,562,721	2,553,672
商品及び製品	843,220	923,113
仕掛品	300,937	383,351
原材料及び貯蔵品	325,700	419,334
その他	53,680	23,299
貸倒引当金	△4,356	△4,341
流動資産合計	5,401,683	5,306,801
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,112,209	1,081,509
その他(純額)	1,139,743	1,133,228
有形固定資産合計	2,251,952	2,214,738
無形固定資産		
その他	13,731	20,432
無形固定資産合計	13,731	20,432
投資その他の資産		
その他	228,213	219,450
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	226,913	218,150
固定資産合計	2,492,597	2,453,321
資産合計	7,894,280	7,760,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,297,682	1,394,030
短期借入金	1,960,000	2,060,000
1年内返済予定の長期借入金	573,316	573,276
未払金	267,602	199,772
未払法人税等	89,811	26,873
未払消費税等	38,468	19,107
賞与引当金	—	46,471
役員賞与引当金	19,800	3,000
その他	288,351	72,394
流動負債合計	4,535,032	4,394,925
固定負債		
長期借入金	580,019	561,730
役員退職慰労引当金	125,990	93,915
退職給付に係る負債	274,739	287,150
その他	125,924	138,175
固定負債合計	1,106,672	1,080,971
負債合計	5,641,705	5,475,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,528,465	1,562,844
自己株式	△8,067	△8,067
株主資本合計	2,188,836	2,223,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,413	35,182
為替換算調整勘定	21,325	25,828
その他の包括利益累計額合計	63,739	61,010
純資産合計	2,252,575	2,284,225
負債純資産合計	7,894,280	7,760,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,811,689	1,943,437
売上原価	1,427,168	1,542,052
売上総利益	384,521	401,385
販売費及び一般管理費	280,695	287,380
営業利益	103,825	114,004
営業外収益		
受取利息	96	458
受取配当金	734	1,246
貸倒引当金戻入額	—	15
受取保険金	648	—
受取補償金	—	2,384
為替差益	2,073	2,477
その他	1,626	1,686
営業外収益合計	5,179	8,268
営業外費用		
支払利息	4,327	4,386
その他	21	21
営業外費用合計	4,349	4,408
経常利益	104,656	117,864
税金等調整前四半期純利益	104,656	117,864
法人税、住民税及び事業税	31,645	23,083
法人税等調整額	△5,749	△475
法人税等合計	25,895	22,607
四半期純利益	78,761	95,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,761	95,256

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	78,761	95,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,147	△7,231
為替換算調整勘定	4,153	4,502
その他の包括利益合計	12,301	△2,729
四半期包括利益	91,062	92,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,062	92,527
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し、当該履行義務が充足された一時点で収益を認識することとしております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料を、売上高から控除しております。さらに、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。有償受給取引について、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,085千円減少し、売上原価は14,136千円減少し、販売費及び一般管理費は1,949千円減少し、売上総利益は1,949千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,802,191	9,497	1,811,689	—	1,811,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,802,191	9,497	1,811,689	—	1,811,689
セグメント利益	96,229	7,595	103,825	—	103,825

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,933,940	—	1,933,940	—	1,933,940
その他の収益	—	9,497	9,497	—	9,497
外部顧客への売上高	1,933,940	9,497	1,943,437	—	1,943,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,933,940	9,497	1,943,437	—	1,943,437
セグメント利益	106,408	7,595	114,004	—	114,004

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の化学工業薬品事業の売上高は16,085千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。また、不動産賃貸事業の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	1,933,940	—	1,933,940
ゴ ム 薬 品	1,113,146	—	1,113,146
樹 脂 薬 品	248,277	—	248,277
中 間 体	286,204	—	286,204
そ の 他	286,311	—	286,311
その他の収益	—	9,497	9,497
外部顧客への売上高	1,933,940	9,497	1,943,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。